

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月3日

上場会社名 宝印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL <http://www.takara-print.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 若松 宏明 (TEL) 03-3971-3101
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月24日 配当支払開始予定日 平成24年8月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	11,115	△1.7	577	△30.9	641	△17.3	249	△25.1
23年5月期	11,306	△6.0	836	△35.2	775	△36.5	333	△53.9

(注) 包括利益 24年5月期 226百万円(△24.3%) 23年5月期 299百万円(△61.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	21.40	-	2.1	4.6	5.2
23年5月期	27.16	-	2.8	5.6	7.4

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 31百万円 23年5月期 △8百万円

(注) 23年5月期の「自己資本当期純利益率」「総資産経常利益率」は、22年5月期において連結貸借対照表を作成していないため、期末総資産額、期末純資産額をもとに算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	14,109	11,727	82.8	1,002.04
23年5月期	13,915	11,780	84.4	1,006.98

(参考) 自己資本 24年5月期 11,687百万円 23年5月期 11,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	916	△141	△351	4,502
23年5月期	979	△268	△822	4,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	-	12.00	-	12.00	24.00	288	88.4	2.4
24年5月期	-	12.00	-	12.00	24.00	279	112.2	2.4
25年5月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00		80.4	

(注) 23年5月期の「純資産配当率」は、22年5月期において連結貸借対照表を作成していないため、期末純資産額をもとに算出しております。

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,735	△1.7	780	△10.7	780	△14.7	480	△4.6	41.15
通 期	11,200	0.8	600	3.8	590	△8.1	290	16.2	24.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年5月期	12,936,793株	23年5月期	12,936,793株
② 期末自己株式数	24年5月期	1,273,370株	23年5月期	1,273,209株
③ 期中平均株式数	24年5月期	11,663,568株	23年5月期	12,263,691株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	11,087	△1.4	562	△30.1	593	△21.3	210	△37.7
23年5月期	11,242	△6.6	804	△37.8	754	△38.6	337	△52.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	18.05	-
23年5月期	27.56	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	14,062	11,657	82.9	999.51
23年5月期	13,857	11,754	84.8	1,007.80

(参考) 自己資本 24年5月期 11,657百万円 23年5月期 11,754百万円

2. 平成25年5月期の個別業績予想（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,733	△1.5	770	△15.0	475	△4.0	40.73
通 期	11,197	1.0	580	△2.3	285	35.4	24.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年7月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 追加情報	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	36
(資産除去債務関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40

5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	50
(6) 追加情報	52
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	56
(税効果会計関係)	57
(企業結合等関係)	58
(資産除去債務関係)	58
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	59
6. その他	60
(1) 生産、受注及び販売の状況	60
(2) 役員の異動	60

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一方では東日本大震災の影響による厳しい状況から、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、他方では欧州政府債務危機による世界経済の減速懸念や長引く円高、わが国におけるデフレの長期化等の影響などもあり、引き続き混迷した不透明な状況にありました。

ディスクロージャー関連事業に関係が深いわが国の株式市場は、日経平均株価が1万円台に回復するなど、上昇する局面もあって改善の兆しも見られましたが、5月には8千円台に下がり本格的な回復には至りませんでした。

また、ディスクロージャー関連事業の分野におきましても、長く低迷していたIPO（新規上場）社数の増加が見られたものの、上場会社数の減少に加え企業のコスト削減意識の浸透による価格競争の激化など、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループはこれまで培ってきたディスクロージャー関連サービスに対する豊富なノウハウを活かし、企業と株主との信頼関係を築くSR（シェアホルダー・リレーションズ）提案や有価証券報告書等のXBRL適用範囲の拡大に対応したITツールの開発・提供をはじめとした既存サービスの充実だけでなく、機関投資家やアナリストと企業のIR部門をつなぐ情報開示サービスで株式会社野村総合研究所様と共同で提供する「e-AURORA XIRCLE（イーオーロラサークル）」等のIR（インベスター・リレーションズ）関連サービスの提供、さらには、ディスクロージャー翻訳やIPO支援を中心としたアジアへの展開など、新たなビジネスモデルを模索し構築を進めてまいりました。

また、コスト削減の一環として、業務効率化を目的としたシステム開発、生産体制の再構築・整備にも取り組んでまいりました。

しかしながら、事業環境の影響が強く、当連結会計年度の売上高は、前年同期比191百万円（1.7%）減少し、11,115百万円となりました。利益面につきましても、売上高減少の影響や外注費等の増加などにより、営業利益は、前年同期比258百万円（30.9%）減少し577百万円、経常利益は、前年同期比133百万円（17.3%）減少し641百万円、当期純利益は、前年同期比83百万円（25.1%）減少し249百万円といずれも減益となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

イ 金融商品取引法関連製品

ファイナンスの減少や投資信託目論見書の簡素化の影響などで目論見書の売上が減少しました。また、四半期報告書の簡素化の影響や、上場会社数の減少、競争激化の影響で四半期報告書や有価証券報告書の売上が減少しました。この結果、売上高は前年同期比464百万円（9.7%）減少し、4,329百万円となりました。

ロ 会社法関連製品

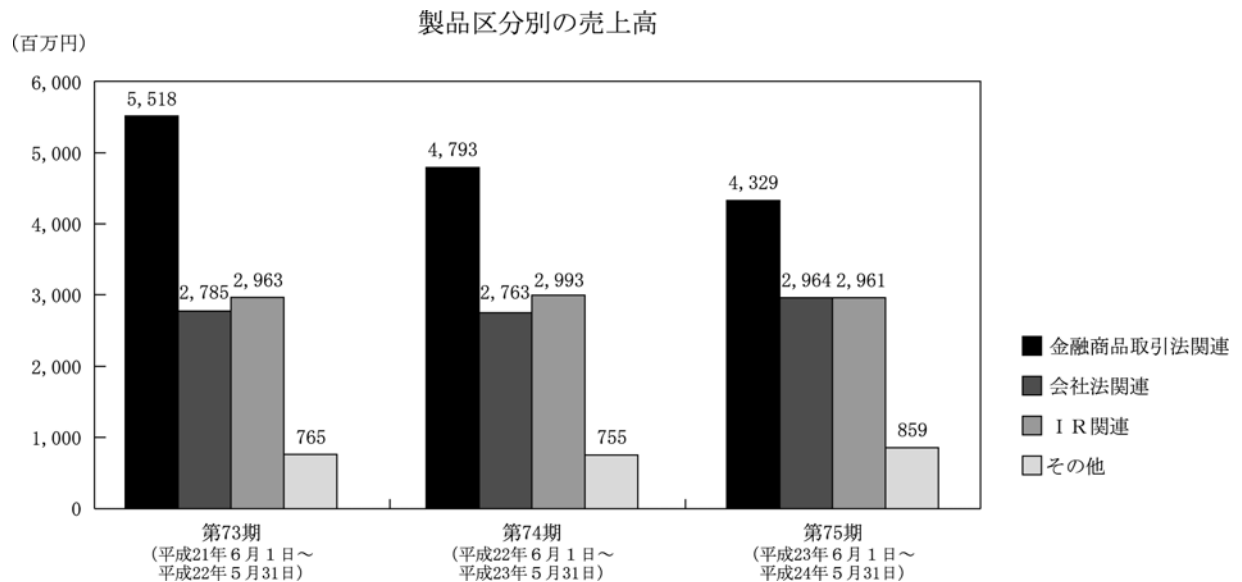
当区分の主な製品である株主総会招集通知の早期発送により、売上高は前年同期比201百万円（7.3%）増加し、2,964百万円となりました。

ハ I R関連製品

上場会社数の減少、競争激化の影響などにより事業報告書の売上が減少しました。この結果、売上高は前年同期比32百万円（1.1%）減少し、2,961百万円となりました。

ニ その他製品

ディスクロージャー関連書類の翻訳サービスの受注が増加したことなどにより、売上高は前年同期比103百万円（13.7%）増加し、859百万円となりました。



②次期の見通し

事業環境は、株式市場の低迷と統廃合等による上場会社数の減少、さらには価格競争による製品単価の下落により大変厳しい環境下であります。

しかしながら、私たちの強みは、何といたっても創業以来ディスクロージャーのパイオニアとして培ってきた経験やノウハウといえます。この土台に立ったサービスこそがお客様のご支持をいただき、これまでも様々な変化をビジネスチャンスに結びつけてまいりました。

現在、企業と株主との信頼関係を築くSR（シェアホルダー・リレーションズ）提案や外国株式市場への上場を目指す国内企業への支援ならびに英文のみならず中国語や韓国語等の開示資料の作成支援提供を行っており、新たなビジネスモデルの構築と収益の柱となる新たなサービスの開発を推進しております。

また、費用面につきましては、情報セキュリティの強化費用ならびに新商品開発に伴うシステム開発費が増加することが予想されますが、業務の効率化、原材料や外注費の削減、さらには内製化率の向上など、原価率の低減および経費削減を遂行してまいります。

以上から、次期（平成25年5月期）の連結業績見通しにつきましては連結売上高11,200百万円（当連結会計年度比0.8%増）、連結営業利益600百万円（同3.8%増）、連結経常利益590百万円（同8.1%減）、連結当期純利益290百万円（同16.2%増）を見込んでおります。

③中期経営計画等の進捗状況

当社は、中期経営計画を策定し、全役職員が一丸となってビジネス範囲を拡大するための基盤づくりを推進しております。また、現在は、昨年7月に定め平成26年5月期までの「中期経営計画2014」に沿い、SRやIR関連の新たなサービスを開始いたしております。今後とも、お客様の様々なニーズにお応えする体制作りを行っております。

④目標とする経営指標の達成状況

当社は、収益性を重視する観点から「営業利益」を目標数値としております。当期は、ファイナンスや上場会社数の減少などにより、平成24年5月期業績見通しを、平成24年3月29日公表のとおり、当期の営業利益の予想値を830百万円から420百万円に修正いたしました。近年の株主総会招集通知の早期発送の影響により平成24年6月19日公表のとおり、当期の営業利益の予想値を570百万円に修正いたしました。

当期の営業利益は、修正後の予想値を7百万円上回る577百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、7,357百万円となりました。これは、現金及び預金が423百万円増加し、仕掛品が31百万円減少したことなどによります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書ならびに注記事項をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、6,752百万円となりました。これは、ソフトウェアが182百万円、投資有価証券が110百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、14,109百万円となりました。

ロ 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.1%増加し、2,010百万円となりました。これは、未払法人税等が127百万円、買掛金が65百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.4%増加し、371百万円となりました。これは、退職給付引当金が129百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、2,382百万円となりました。

ハ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、11,727百万円となりました。これは、利益剰余金が30百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ423百万円(10.4%)増加し、4,502百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は916百万円(前連結会計年度比6.4%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益598百万円、減価償却費545百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額266百万円、法人税等の支払額192百万円であります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は141百万円(前連結会計年度比47.4%減)となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入58百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出197百万円であります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は351百万円(前連結会計年度比57.2%減)となりました。

これは、主に配当金の支払額278百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期 (連結)	平成21年5月期 (連結)	平成22年5月期 (個別)	平成23年5月期 (連結)	平成24年5月期 (連結)
自己資本比率(%)	84.8	83.8	85.6	84.4	82.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.9	74.1	60.9	51.5	46.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.1	—	—	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	418.1	1,164.3	4,966.6	156.8	136.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成22年5月期は連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により計算しております。

平成22年5月期以外は連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で、業績に対応した配当(業績連動配当)を加味することとしております。

この方針に基づき、平成24年5月期の期末配当を検討いたしましたところ、減益ではありますが、安定配当を行う観点から、当期の配当金は、平成23年7月1日付で発表した予想のとおり、中間配当12円に期末配当12円を加えた年間24円といたしました。この結果、当期の配当総額は当期純利益を上回る水準となりました。(連結配当性向112.2%)

次期は引き続き厳しい事業環境が想定されるなか、当連結会計年度を上回る当期純利益を予想しているもののその増益幅は小さいことから、中間配当、期末配当ともに10円の年間合計20円とさせていただく予定です。(予想連結配当性向80.4%)

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社では、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①情報の管理

当社が取扱うお客様のデータの中には、インサイダー取引規制に該当するものも含む開示前機密データや個人情報があり、万一情報漏洩や情報流出が生じた場合は、当社の信用および業績に影響を与える可能性があります。このため、当社においては、プライバシーマーク認証の取得や情報セキュリティに対応するためのISMS認証を範囲を限定して取得するなど、システムと運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー取引管理規程をはじめとする諸規程を制定し、従業員教育を徹底するなど機密保持に努めております。

お客様に対するサービス内容は、近年、有価証券報告書などの電子開示制度EDINETをはじめとしたディスクロージャーのIT化の流れを踏まえ、IT技術を有効に活用したものとなっており、そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティの確保を最重要課題と位置づけ、より強固な管理体制の構築に努めております。

②ディスクロージャー関連法令等の改正及び会計基準の変更による影響

当社主要事業であるディスクロージャー関連書類の多くは、金融商品取引法および会社法に基づいて作成されておりますが、近年は投資家保護の観点等から、より適切な開示内容が求められ、法律や関連する諸制度の改正が頻繁に行われております。

また、わが国の会計基準はIFRSとのコンバージェンスを進めており、ここ数年の間に数多くの改定が行われ、現在、強制適用の開始時期について検討されております。

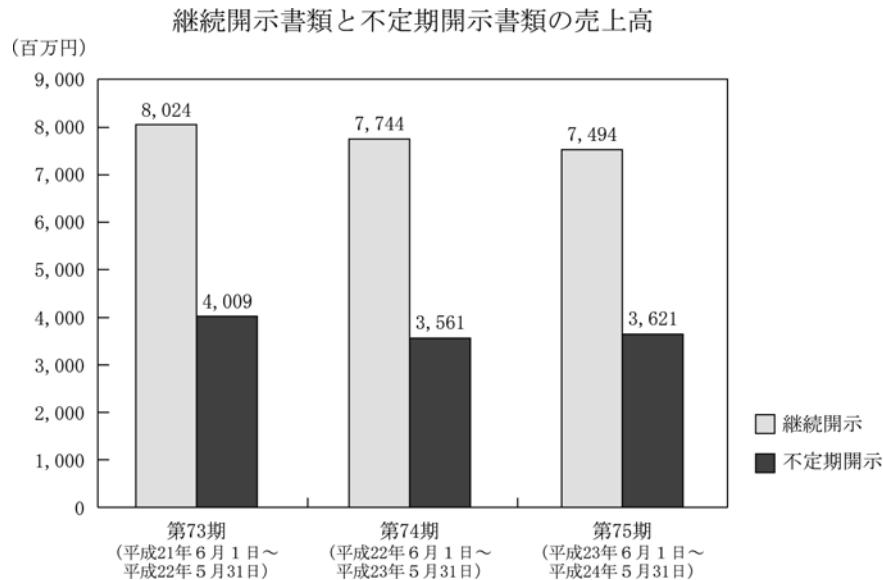
これらの改正等により、当社が受注しているディスクロージャー関連書類は、記載内容の変更等に伴いページ数や必要部数の増減が生じるなど、当社の売上に影響を与えることがあります。また、金融商品取引法上の開示書類のXBRL化など、ディスクロージャーの開示手段及び方法も度々変更されております。当社は、このような改正の動向を一早く把握し、対応策を素早く講ずることができるよう、日頃よりディスクロージャー制度や会計基準に関するあらゆる情報を収集し、対応するため、社内組織として総合ディスクロージャー研究所を設置するとともに従来からのセクションとの連携により対応しております。

③株式市場からの影響

当社が専門領域としているディスクロージャー関連書類の作成につきましては、有価証券報告書や株主総会招集通知などの継続開示書類と、株式の新規上場時の申請書類やファイナンスに関する書類などの不定期開示書類とがあります。このうち不定期開示書類関連の受注につきましては、株式市場の影響を受け、当社の売上ならびに利益は大きな影響を受けることがあります。

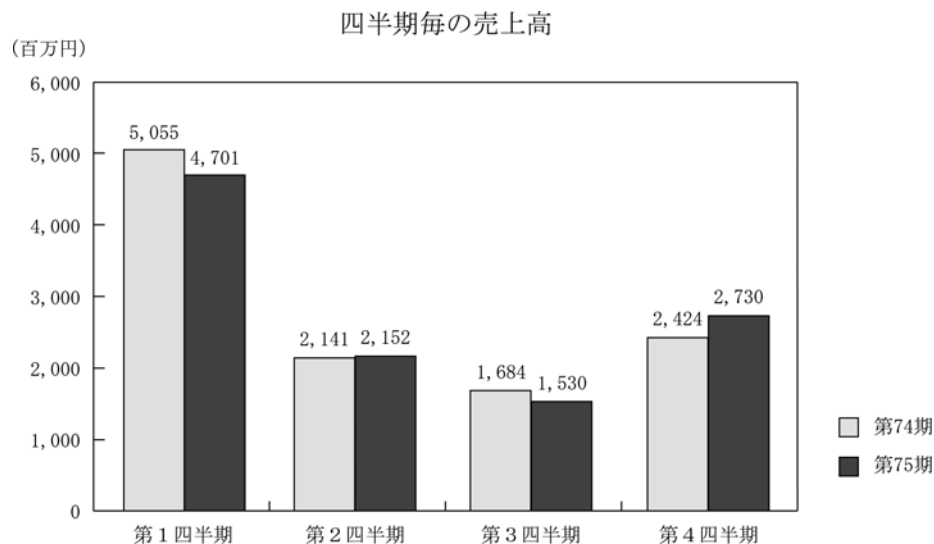
当社は、この影響を軽減するため、継続開示書類を積極的に受注すべく営業活動を展開しお客様のニーズに的確に応えるサービスの提供に努めることにより、業績の安定を目指しております。

また、上場会社数の減少は当社にとりましてお客様の減少に繋がることから売上ならびに利益の減少の要因となります。



④売上高の季節的変動

当社の売上高は、お客様の決算期が3月に集中しているに伴い季節的変動があり、第1四半期（6月～8月）の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。



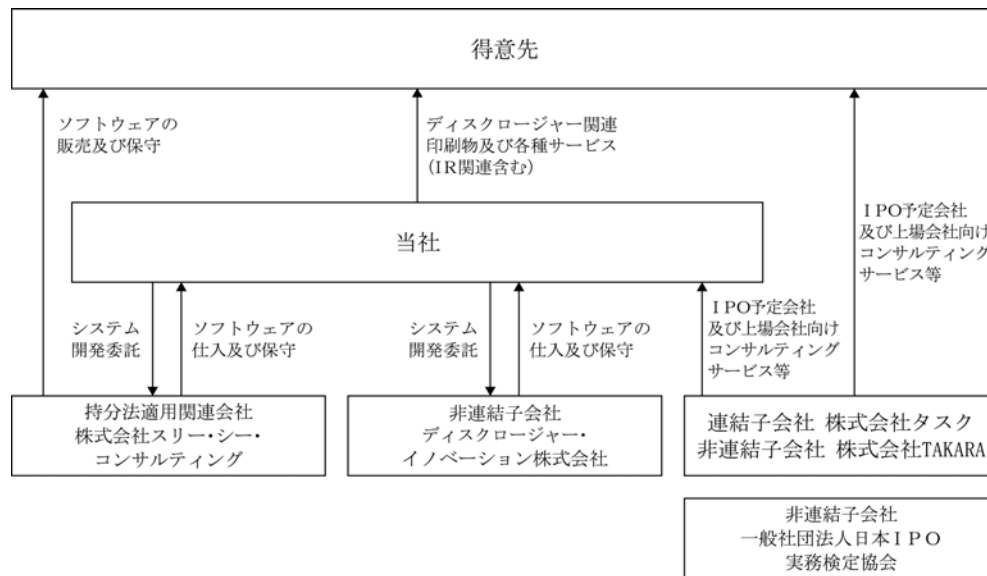
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社4社、関連会社1社で構成され、金融商品取引法関連、会社法関連等の印刷物の製作販売およびその他の事業を営んでおります。その主要製品は、ディスクロージャー関連書類の制作印刷物であり、それらに付帯する各種書類作成支援ツールの企画制作販売、コンサルティングおよびその他のサービス等の提供を行っております。

株式会社タスクは、主にIPO予定会社及び上場会社向けコンサルティング、申請書類の作成支援などを行っており、ディスクロージャー・イノベーション株式会社は、ディスクロージャー関連ソフトウェアの開発を行っております。

また、一般社団法人日本IPO実務検定協会は、株式上場準備を担う人材の育成と上場後のディスクロージャー実務を担う人材の育成を目的に、IPO実務検定試験・財務報告実務検定試験の運営、合格者に対する研修、各種講演会等の企画・開催・運営・出版などを行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ディスクロージャー関連書類印刷の専門会社として60年の歴史を歩み、現在では、お客様のディスクロージャーとIRに関するあらゆるご要望をサポートする「ディスクロージャー情報サービス」会社となっております。創業以来「顧客第一」の実践を図るべく、常に知識と技術の研鑽に努め、「正確・迅速・機密保持」をモットーに幅広いディスクロージャー関連のサービスを提供し、お客様のニーズに的確にお応えしてまいりました。当社は、この専門性を生かしながら、高品質のディスクロージャー情報サービスの提供を企業理念とし、情報化時代の新たなディスクロージャーのあり方に係わる問題解決に取り組みながら、「お客様に感動していただける最善のサービスの提供」を社訓として、お客様との信頼関係の深耕に努め、ディスクロージャー事業の深化と拡大により業績の向上を図るとともに、コンプライアンス、社会環境や安全性に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、収益性を重視する観点から「営業利益」を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社主要事業であるディスクロージャー関連の事業環境は、電子開示制度E D I N E Tなどの電子ディスクロージャー時代の到来、金融関連商品に対するディスクロージャーの定着、会社法の制定に伴う会社・株式制度の改革及び株主総会のIT化の促進、企業のIR活動の拡充、コーポレート・ガバナンスの充実、CSR情報の開示、四半期報告制度の導入など、ここ数年、大きく変化いたしました。また、今後は、XBRL適用範囲の拡大やIFRSの本格的な適用など、更なる環境の変化が予定されます。

このような環境の中、当社は、ディスクロージャーの充実と強化ならびに迅速化を図るため、効率的で使いやすい法定開示書類作成支援システムの提供など、お客様のご要望に的確に対応することにより、最善のサービスを提供し、下記の基本理念・基本方針に則り、事業の拡大と深化に努めてまいります。

① 基本理念

当社はディスクロージャーのパイオニアとして「e-Disclosure Solutions」を基本コンセプトに掲げ、企業としての社会的責任を果たすとともに持続的な企業発展に努めてまいります。

② 基本方針

イ. 当社は、ディスクロージャー関連サービスを専門領域としてビジネスの発展を遂げてまいりました。今後もこの分野に特化していく基本姿勢を堅持し、法定開示書類のXBRL適用範囲の拡大やIFRSへ積極的に対応し、領域の深化に努め、新しいディスクロージャー分野の開拓を通じ領域の拡大を図ります。

当社は、今後、本格的な適用が予定されているIFRSに対して情報の提供やコンサルティングまたは法定開示書類作成支援システムの対応等に努めてまいります。

ロ. 当社は、効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図り、企業価値の増大に努めるとともに高品質な製品の制作を提供してまいります。

ハ. 当社は、環境保全への配慮、個人情報の保護及びインサイダー情報の管理、コンプライアンスの徹底、雇用を通じた社会貢献に努め、CSRを自覚してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業力の強化とCSR重視の経営を重点課題としています。

- ① お客様のニーズを的確に捉え、法律および関連する諸制度の改正に関するコンサルティングサービスや効率的で使いやすい法定開示書類作成支援システムの提供、また、IR支援システムであるe-AURORA XIRCLEの提供など、ディスクロージャーとIRをトータルサポートするサービスの強化を図り、営業体制を強化する。
- ② 法定開示書類のXBRL適用範囲の拡大やIFRSへの対応を万全にするため、お客様への情報提供、従業員教育の徹底、ならびにシステムの開発やインフラの整備等をさらに進め、ディスクロージャー事業の深化と拡大に向けての取組みを強化する。
- ③ お客様にとっての「ディスクロージャー&IRサービスのオンリーワン企業」を目指すとともに、当社においても、業務の効率化を進めコスト削減を図り、株主等のステーク・ホルダーに対する当社の信頼の確立と業績の向上を図る。
- ④ 当社事業の信頼の基本となる機密情報管理体制を更に強化するため、コンプライアンス遵守の徹底と一層の情報セキュリティの強化を図る。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,748,887	※2 4,172,236
受取手形及び売掛金	1,661,057	1,930,676
有価証券	334,789	335,068
仕掛品	823,916	792,076
原材料及び貯蔵品	36,328	30,591
繰延税金資産	48,905	52,515
その他	20,830	47,149
貸倒引当金	△9,081	△3,192
流動資産合計	6,665,634	7,357,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,059,685	3,063,957
減価償却累計額	△2,078,151	△2,141,774
建物及び構築物（純額）	981,534	922,183
機械装置及び運搬具	1,882,769	1,874,264
減価償却累計額	△1,359,919	△1,468,052
機械装置及び運搬具（純額）	522,850	406,212
土地	3,186,649	3,186,649
その他	303,882	289,338
減価償却累計額	△264,801	△252,163
その他（純額）	39,081	37,174
有形固定資産合計	4,730,115	4,552,220
無形固定資産		
ソフトウェア	794,704	612,156
その他	15,406	28,536
無形固定資産合計	810,111	640,692
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,304,428	※1 1,193,654
繰延税金資産	226,111	197,609
その他	※1 188,892	※1 174,795
貸倒引当金	△9,334	△6,473
投資その他の資産合計	1,710,097	1,559,585
固定資産合計	7,250,324	6,752,498
資産合計	13,915,958	14,109,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 612,149	※2 677,700
リース債務	73,160	75,496
未払法人税等	57,465	184,490
未払費用	886,002	861,501
役員賞与引当金	26,310	18,050
その他	154,951	193,180
流動負債合計	1,810,038	2,010,418
固定負債		
リース債務	169,062	93,565
退職給付引当金	64,462	193,999
役員退職慰労引当金	91,566	84,195
固定負債合計	325,091	371,761
負債合計	2,135,130	2,382,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,998,915	1,998,891
利益剰余金	8,793,383	8,763,019
自己株式	△1,022,208	△1,022,278
株主資本合計	11,819,409	11,788,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△74,409	△101,760
その他の包括利益累計額合計	△74,409	△101,760
少数株主持分	35,827	40,250
純資産合計	11,780,827	11,727,440
負債純資産合計	13,915,958	14,109,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	11,306,710	11,115,133
売上原価	6,417,034	6,608,898
売上総利益	4,889,675	4,506,235
販売費及び一般管理費		
販売促進費	196,276	189,242
運賃及び荷造費	182,949	170,797
役員報酬	147,520	128,250
給料及び手当	2,175,981	2,116,631
役員賞与引当金繰入額	26,310	18,050
退職給付費用	223,686	235,494
役員退職慰労引当金繰入額	8,216	6,022
福利厚生費	357,457	363,896
修繕維持費	43,914	33,046
租税公課	43,228	42,860
減価償却費	82,933	70,682
賃借料	112,494	108,889
その他	452,400	444,519
販売費及び一般管理費合計	4,053,370	3,928,382
営業利益	836,305	577,852
営業外収益		
受取利息	1,837	1,370
受取配当金	18,946	18,448
不動産賃貸料	14,300	14,232
受取手数料	6,651	6,649
貸倒引当金戻入額	—	5,581
持分法による投資利益	—	31,872
その他	11,162	13,300
営業外収益合計	52,898	91,455
営業外費用		
支払利息	6,245	6,736
投資事業組合運用損	96,105	18,206
持分法による投資損失	8,293	—
その他	2,690	2,487
営業外費用合計	113,335	27,430
経常利益	775,868	641,876
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,859	—
投資有価証券売却益	2,636	842
貸倒引当金戻入額	1,697	—
特別利益合計	8,193	842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,820	※2 6,958
投資有価証券売却損	—	28
投資有価証券評価損	130,249	34,215
施設利用権評価損	390	3,311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,183	—
特別損失合計	143,643	44,514
税金等調整前当期純利益	640,417	598,204
法人税、住民税及び事業税	292,995	314,025
法人税等調整額	6,569	30,194
法人税等合計	299,564	344,219
少数株主損益調整前当期純利益	340,853	253,985
少数株主利益	7,716	4,422
当期純利益	333,136	249,562

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	340,853	253,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,474	△27,351
その他の包括利益合計	△41,474	※ △27,351
包括利益	299,378	226,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,662	222,211
少数株主に係る包括利益	7,716	4,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,049,318	2,049,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,049,318	2,049,318
資本剰余金		
当期首残高	1,998,929	1,998,915
当期変動額		
自己株式の処分	△14	△23
当期変動額合計	△14	△23
当期末残高	1,998,915	1,998,891
利益剰余金		
当期首残高	8,774,563	8,793,383
当期変動額		
剰余金の配当	△309,595	△279,927
当期純利益	333,136	249,562
連結子会社増加による剰余金増加高	8,743	—
持分法適用会社増加による剰余金減少高	△13,463	—
当期変動額合計	18,820	△30,364
当期末残高	8,793,383	8,763,019
自己株式		
当期首残高	△558,300	△1,022,208
当期変動額		
自己株式の取得	△463,980	△174
自己株式の処分	72	104
当期変動額合計	△463,907	△69
当期末残高	△1,022,208	△1,022,278
株主資本合計		
当期首残高	12,264,510	11,819,409
当期変動額		
剰余金の配当	△309,595	△279,927
当期純利益	333,136	249,562
自己株式の取得	△463,980	△174
自己株式の処分	57	80
連結子会社増加による剰余金増加高	8,743	—
持分法適用会社増加による剰余金減少高	△13,463	—
当期変動額合計	△445,101	△30,458
当期末残高	11,819,409	11,788,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△32,934	△74,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,474	△27,351
当期変動額合計	△41,474	△27,351
当期末残高	△74,409	△101,760
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△32,934	△74,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,474	△27,351
当期変動額合計	△41,474	△27,351
当期末残高	△74,409	△101,760
少数株主持分		
当期首残高	—	35,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,827	4,422
当期変動額合計	35,827	4,422
当期末残高	35,827	40,250
純資産合計		
当期首残高	12,231,575	11,780,827
当期変動額		
剰余金の配当	△309,595	△279,927
当期純利益	333,136	249,562
自己株式の取得	△463,980	△174
自己株式の処分	57	80
連結子会社増加による剰余金増加高	8,743	—
持分法適用会社増加による剰余金減少高	△13,463	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,646	△22,929
当期変動額合計	△450,748	△53,387
当期末残高	11,780,827	11,727,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	640,417	598,204
減価償却費	538,053	545,503
引当金の増減額 (△は減少)	61,533	105,155
受取利息及び受取配当金	△20,783	△19,818
支払利息	6,245	6,736
固定資産除却損	5,820	6,958
投資有価証券評価損益 (△は益)	130,249	34,215
売上債権の増減額 (△は増加)	17,907	△266,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,519	37,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,910	65,551
持分法による投資損益 (△は益)	8,293	△31,872
投資事業組合運用損益 (△は益)	96,105	18,206
その他	△4,631	△4,127
小計	1,428,602	1,095,532
利息及び配当金の受取額	20,783	19,818
利息の支払額	△6,245	△6,736
法人税等の支払額	△463,765	△192,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,375	916,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,674	△40,493
無形固定資産の取得による支出	△289,569	△156,986
投資有価証券の取得による支出	△21,453	△4,919
投資有価証券の売却による収入	12,788	2,640
投資事業組合からの分配による収入	71,709	58,835
その他	16,041	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,158	△141,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△49,676	△73,160
配当金の支払額	△308,688	△278,625
自己株式の取得による支出	△463,980	△174
その他	57	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△822,288	△351,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,071	423,626
現金及び現金同等物の期首残高	4,120,430	4,079,177
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69,818	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,079,177	※ 4,502,804

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社タスク

② 主要な非連結子会社の名称

ディスクロージャー・イノベーション株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社数

1社

会社の名称

株式会社スリー・シー・コンサルティング

② 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

ディスクロージャー・イノベーション株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 原材料

移動平均法

ロ 仕掛品

個別法

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 10年

(b) 無形固定資産(リース資産を除く)

イ ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ロ その他

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(d) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑤ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	154,967千円	186,224千円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	5,000千円	5,000千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
現金及び預金	4,500千円	4,500千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
買掛金	3,018千円	1,598千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
機械装置及び運搬具	3,859千円	一千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物及び構築物	2,198千円	62千円
機械装置及び運搬具	1,006千円	3,321千円
ソフトウェア	一千円	2,187千円
その他(工具、器具及び備品)	2,614千円	1,388千円
計	5,820千円	6,958千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△66,897千円
組替調整額	34,243 "
税効果調整前	△32,653千円
税効果額	5,302 "
その他有価証券評価差額金	△27,351千円
その他の包括利益合計	△27,351千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,936,793	—	—	12,936,793
合計	12,936,793	—	—	12,936,793
自己株式				
普通株式(注)	552,853	720,446	90	1,273,209
合計	552,853	720,446	90	1,273,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加720,446株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の増加720,000株及び単元未満株式の買取りによる増加446株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月20日 定時株主総会	普通株式	160,991	13.00	平成22年5月31日	平成22年8月23日
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	148,604	12.00	平成22年11月30日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,963	12.00	平成23年5月31日	平成23年8月22日

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,936,793	—	—	12,936,793
合計	12,936,793	—	—	12,936,793
自己株式				
普通株式(注)	1,273,209	291	130	1,273,370
合計	1,273,209	291	130	1,273,370

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加291株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少130株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月19日 定時株主総会	普通株式	139,963	12.00	平成23年5月31日	平成23年8月22日
平成23年12月27日 取締役会	普通株式	139,964	12.00	平成23年11月30日	平成24年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年7月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	139,961	12.00	平成24年5月31日	平成24年8月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	3,748,887千円	4,172,236千円
担保提供定期預金	△4,500千円	△4,500千円
有価証券勘定のうち マネー・マネジメント・ファンド	334,789千円	335,068千円
現金及び現金同等物	4,079,177千円	4,502,804千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

印刷設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11,822	9,852	1,970
その他 (工具、器具及び備品)	4,705	3,921	784
合計	16,527	13,773	2,754

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11,822	11,822	—
その他 (工具、器具及び備品)	4,705	4,705	—
合計	16,527	16,527	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年以内	2,916	—
1年超	—	—
合計	2,916	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
支払リース料	3,474	2,954
減価償却費相当額	3,235	2,754
支払利息相当額	113	37

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年以内	1,596	1,064
1年超	1,064	—
合計	2,660	1,064

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針です。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎月、各担当執行役員へ報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

有価証券は、主にマネー・マネジメント・ファンドであり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や投資事業有限責任組合への出資であります。

株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、必要に応じて資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,748,887	3,748,887	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,661,057	1,661,057	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	952,143	952,143	—
資産計	6,362,089	6,362,089	—
(1) 買掛金	612,149	612,149	—
(2) 未払費用	886,002	886,002	—
(3) リース債務（流動負債）	73,160	73,160	—
(4) リース債務（固定負債）	169,062	169,062	—
負債計	1,740,374	1,740,374	—

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,172,236	4,172,236	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,930,676	1,930,676	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	897,244	897,244	—
資産計	7,000,157	7,000,157	—
(1) 買掛金	677,700	677,700	—
(2) 未払費用	861,501	861,501	—
(3) リース債務（流動負債）	75,496	75,496	—
(4) リース債務（固定負債）	93,565	93,565	—
負債計	1,708,264	1,708,264	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）及び(4) リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定していますが、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年5月31日	平成24年5月31日
その他有価証券		
非上場株式	220,913	251,412
非上場社債	5,000	5,000
投資事業有限責任組合への出資	461,160	375,065
合計	687,074	631,478

非上場株式及び非上場社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

投資事業有限責任組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,748,887	—	—	—
受取手形	38,335	—	—	—
売掛金	1,622,721	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 社債	—	5,000	—	—
(2) その他	—	4,897	—	6,568
合計	5,409,945	9,897	—	6,568

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,172,236	—	—	—
受取手形	29,611	—	—	—
売掛金	1,901,065	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 社債	—	5,000	—	—
(2) その他	—	4,066	5,595	—
合計	6,102,913	9,066	5,595	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
リース債務	73,160	75,496	93,565
合計	73,160	75,496	93,565

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
リース債務	75,496	93,565	—
合計	75,496	93,565	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	88,229	74,866	13,363
② その他	17,628	17,123	504
小計	105,858	91,990	13,867
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	493,320	606,781	△113,461
② その他	352,965	363,882	△10,917
小計	846,285	970,664	△124,378
合計	952,143	1,062,654	△110,510

当連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	219,902	200,661	19,241
② その他	—	—	—
小計	219,902	200,661	19,241
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	311,658	455,060	△143,401
② その他	365,682	376,851	△11,168
小計	677,341	831,911	△154,569
合計	897,244	1,032,573	△135,328

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	12,788	2,636	—
合計	12,788	2,636	—

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,640	842	28
合計	2,640	842	28

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について130,249千円（時価のある有価証券63,241千円、時価のない有価証券67,008千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について34,215千円（時価のある有価証券）減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非上場株式の減損処理にあたりましては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度(東京印刷工業厚生年金基金 総合設立型)を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

また、連結子会社は、退職金制度はありません。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額(千円)	108,120,950	100,051,212
年金財政計算上の給付債務の額 (千円)	150,901,432	144,823,113
差引額(千円)	△42,780,482	△44,771,901

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.98%(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 4.53%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,089,171千円、当連結会計年度22,494,301千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却です。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
① 退職給付債務(千円)	△2,252,592	△2,483,350
② 年金資産(千円)	1,868,203	1,939,476
③ 未認識数理計算上の差異(千円)	319,925	349,873
④ 退職給付引当金(千円)	△64,462	△193,999

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
① 勤務費用(千円)	169,038	179,404
② 利息費用(千円)	40,235	45,052
③ 期待運用収益(千円)	△33,600	△37,364
④ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	91,886	97,054
⑤ 総合設立型厚生年金基金掛金(千円)	170,690	170,247
⑥ 退職給付費用(千円)	438,249	454,393

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

② 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
2.0%	2.0%

③ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
2.0%	2.0%

④ 数理計算上の差異の処理年数 5年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	26,229千円	69,141千円
役員退職慰労引当金	37,258千円	30,007千円
未払事業税	7,745千円	15,888千円
投資有価証券評価損	88,228千円	72,216千円
施設利用権評価損	12,506千円	12,134千円
その他有価証券評価差額金	51,049千円	56,351千円
その他	51,998千円	50,198千円
繰延税金資産小計	275,016千円	305,937千円
評価性引当額	—千円	55,812千円
繰延税金資産合計	275,016千円	250,124千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94%	2.01%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.67%	△0.66%
住民税均等割	1.87%	2.00%
持分法による投資損益	0.53%	△2.17%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	3.97%
評価性引当額の増減	—%	10.65%
役員賞与引当金繰入額	1.40%	1.23%
その他	1.02%	△0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.78%	57.54%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは38.01%、平成27年6月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31,710千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23,725千円、その他有価証券評価差額金が7,984千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー関連事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー関連事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ディスクロー ジャー・イノ ベーション株 式会社	東京都 豊島区	50,000	ネットワーク管 理、文書の電子 化等に係るソフト ウェアの開発と販売	(所有) 直接100	ソフトウェ アの開発 役員の兼任	(注)2 ソフトウェ アの購入	(注)1 137,205	未払金	(注)1 12,016

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ソフトウェアの購入については、ディスクロージャー・イノベーション株式会社から提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ディスクロー ジャー・イノ ベーション株 式会社	東京都 豊島区	50,000	ネットワーク管 理、文書の電子 化等に係るソフト ウェアの開発と販売	(所有) 直接100	ソフトウェ アの開発・ 保守 役員の兼任	(注)2 ソフトウェ アの購入 (注)2 ソフトウェ アの保守	(注)1 92,703 (注)1 164,187	未払金 未払 費用	(注)1 5,923 (注)1 4,398

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ソフトウェアの購入及び保守については、ディスクロージャー・イノベーション株式会社から提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,006円98銭	1,002円4銭
1株当たり当期純利益金額	27円16銭	21円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,780,827	11,727,440
普通株式に係る純資産額(千円)	11,744,999	11,687,190
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	35,827	40,250
普通株式の発行済株式数(株)	12,936,793	12,936,793
普通株式の自己株式数(株)	1,273,209	1,273,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,663,584	11,663,423

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	333,136	249,562
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,136	249,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,263,691	11,663,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,648,797	※1 4,116,323
受取手形	38,335	29,611
売掛金	1,609,922	1,899,541
有価証券	334,789	335,068
原材料	16,007	8,704
仕掛品	823,916	792,076
貯蔵品	20,317	21,884
繰延税金資産	46,210	53,184
その他	25,693	42,694
貸倒引当金	△8,241	△3,086
流動資産合計	6,555,750	7,296,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,021,088	3,024,760
減価償却累計額	△2,043,456	△2,106,396
建物（純額）	977,631	918,363
構築物	38,597	39,197
減価償却累計額	△34,694	△35,377
構築物（純額）	3,902	3,819
機械及び装置	1,880,569	1,872,064
減価償却累計額	△1,357,741	△1,465,852
機械及び装置（純額）	522,828	406,212
車両運搬具	2,200	2,200
減価償却累計額	△2,177	△2,199
車両運搬具（純額）	22	0
工具、器具及び備品	303,190	288,646
減価償却累計額	△264,156	△251,499
工具、器具及び備品（純額）	39,034	37,146
土地	3,186,649	3,186,649
有形固定資産合計	4,730,068	4,552,191
無形固定資産		
ソフトウェア	797,734	614,570
電話加入権	11,511	11,511
その他	3,781	16,910
無形固定資産合計	813,027	642,992

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149,460	1,006,430
関係会社株式	201,694	201,694
関係会社出資金	5,000	5,000
長期貸付金	5,880	6,375
破産更生債権等	9,334	6,473
長期前払費用	21,599	9,651
繰延税金資産	233,527	204,105
施設利用会員権	15,921	12,610
生命保険積立金	37,686	39,928
差入保証金	86,368	85,170
その他	1,133	633
貸倒引当金	△9,334	△6,473
投資その他の資産合計	1,758,271	1,571,599
固定資産合計	7,301,367	6,766,782
資産合計	13,857,117	14,062,784
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 611,619	※1 720,133
リース債務	73,160	75,496
未払金	13,375	14,348
未払費用	872,730	848,721
未払法人税等	50,300	184,400
未払消費税等	16,898	61,036
預り金	63,196	51,526
役員賞与引当金	22,710	18,050
その他	53,514	59,644
流動負債合計	1,777,505	2,033,357
固定負債		
リース債務	169,062	93,565
退職給付引当金	64,462	193,999
役員退職慰労引当金	91,566	84,195
固定負債合計	325,091	371,761
負債合計	2,102,597	2,405,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金		
資本準備金	1,998,315	1,998,315
その他資本剰余金	599	575
資本剰余金合計	1,998,915	1,998,891
利益剰余金		
利益準備金	174,905	174,905
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,100,000
繰越利益剰余金	627,998	458,588
その他利益剰余金合計	8,627,998	8,558,588
利益剰余金合計	8,802,904	8,733,494
自己株式	△1,022,208	△1,022,278
株主資本合計	11,828,930	11,759,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△74,409	△101,760
評価・換算差額等合計	△74,409	△101,760
純資産合計	11,754,520	11,657,665
負債純資産合計	13,857,117	14,062,784

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	11,242,784	11,087,584
売上原価		
当期製品製造原価	6,405,052	6,620,117
売上総利益	4,837,732	4,467,467
販売費及び一般管理費		
販売促進費	204,715	189,866
運賃及び荷造費	182,949	170,797
役員報酬	127,920	109,560
給料及び手当	2,175,981	2,116,631
役員賞与引当金繰入額	22,710	18,050
退職給付費用	223,686	235,494
役員退職慰労引当金繰入額	8,216	6,022
福利厚生費	357,457	363,896
修繕維持費	43,914	33,046
租税公課	43,187	42,849
減価償却費	82,933	70,682
賃借料	112,494	108,889
その他	446,717	439,200
販売費及び一般管理費合計	4,032,884	3,904,987
営業利益	804,847	562,480
営業外収益		
受取利息	1,418	955
有価証券利息	399	397
受取配当金	18,946	18,448
不動産賃貸料	※1 14,300	※1 14,232
受取手数料	※1 6,651	※1 6,649
貸倒引当金戻入額	—	4,847
その他	12,728	13,007
営業外収益合計	54,444	58,538
営業外費用		
支払利息	6,245	6,736
投資事業組合運用損	96,105	18,206
その他	2,690	2,487
営業外費用合計	105,041	27,430
経常利益	754,249	593,588
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,859	—
投資有価証券売却益	2,636	842
貸倒引当金戻入額	879	—
特別利益合計	7,374	842

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,820	※3 6,958
投資有価証券売却損	—	28
投資有価証券評価損	130,249	34,215
施設利用権評価損	390	3,311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,183	—
特別損失合計	143,643	44,514
税引前当期純利益	617,981	549,916
法人税、住民税及び事業税	280,697	311,648
法人税等調整額	△653	27,750
法人税等合計	280,044	339,398
当期純利益	337,936	210,517

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	891,535	13.5	875,154	13.0
II 労務費		2,567,105	38.8	2,522,179	37.5
III 外注加工費		1,912,829	28.9	2,075,034	30.8
IV 経費		1,240,915	18.8	1,260,005	18.7
当期総製造費用		6,612,387	100.0	6,732,373	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	756,850		823,916	
合計		7,369,237		7,556,290	
期末仕掛品たな卸高		823,916		792,076	
他勘定振替高		140,268		144,096	
当期製品製造原価		6,405,052		6,620,117	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	454,809	474,525
賃借料	127,197	118,337
水道光熱費	44,875	39,873
修繕維持費	313,018	330,937
運賃及び荷造費	95,951	85,087

※2 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費に振り替えたものであり、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
販売促進費	118,564	122,520
事務費	12,882	12,672
広告宣伝費	4,799	5,246
その他	4,021	3,658
計	140,268	144,096

(原価計算の方法)

前事業年度及び当事業年度の当社の原価計算は、実際個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,049,318	2,049,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,049,318	2,049,318
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,998,315	1,998,315
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,998,315	1,998,315
その他資本剰余金		
当期首残高	614	599
当期変動額		
自己株式の処分	△14	△23
当期変動額合計	△14	△23
当期末残高	599	575
資本剰余金合計		
当期首残高	1,998,929	1,998,915
当期変動額		
自己株式の処分	△14	△23
当期変動額合計	△14	△23
当期末残高	1,998,915	1,998,891
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	174,905	174,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	174,905	174,905
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,600,000	8,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	100,000
当期変動額合計	400,000	100,000
当期末残高	8,000,000	8,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	999,657	627,998

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△309,595	△279,927
当期純利益	337,936	210,517
別途積立金の積立	△400,000	△100,000
当期変動額合計	△371,658	△169,409
当期末残高	627,998	458,588
利益剰余金合計		
当期首残高	8,774,563	8,802,904
当期変動額		
剰余金の配当	△309,595	△279,927
当期純利益	337,936	210,517
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	28,341	△69,409
当期末残高	8,802,904	8,733,494
自己株式		
当期首残高	△558,300	△1,022,208
当期変動額		
自己株式の取得	△463,980	△174
自己株式の処分	72	104
当期変動額合計	△463,907	△69
当期末残高	△1,022,208	△1,022,278
株主資本合計		
当期首残高	12,264,510	11,828,930
当期変動額		
剰余金の配当	△309,595	△279,927
当期純利益	337,936	210,517
自己株式の取得	△463,980	△174
自己株式の処分	57	80
当期変動額合計	△435,580	△69,503
当期末残高	11,828,930	11,759,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△32,934	△74,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,474	△27,351
当期変動額合計	△41,474	△27,351
当期末残高	△74,409	△101,760
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△32,934	△74,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,474	△27,351
当期変動額合計	△41,474	△27,351
当期末残高	△74,409	△101,760
純資産合計		
当期首残高	12,231,575	11,754,520
当期変動額		
剰余金の配当	△309,595	△279,927
当期純利益	337,936	210,517
自己株式の取得	△463,980	△174
自己株式の処分	57	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,474	△27,351
当期変動額合計	△477,055	△96,855
当期末残高	11,754,520	11,657,665

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 原材料

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

主な耐用年数

建物	15～50年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

② その他

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 (担保資産)

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
現金及び預金	4,500千円	4,500千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
買掛金	3,018千円	1,598千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
不動産賃貸料	12,472千円	12,514千円
受取手数料	5,154千円	5,381千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
機械及び装置	3,859千円	—千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物	2,198千円	62千円
機械及び装置	1,006千円	3,321千円
ソフトウェア	—千円	2,187千円
工具、器具及び備品	2,614千円	1,388千円
計	5,820千円	6,958千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	552,853	720,446	90	1,273,209
合計	552,853	720,446	90	1,273,209

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加720,446株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の増加720,000株及び単元未満株式の買取りによる増加446株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	1,273,209	291	130	1,273,370
合計	1,273,209	291	130	1,273,370

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加291株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少130株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

印刷設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,822	9,852	1,970
工具、器具及び備品	4,705	3,921	784
合計	16,527	13,773	2,754

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,822	11,822	—
工具、器具及び備品	4,705	4,705	—
合計	16,527	16,527	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年以内	2,916	—
1年超	—	—
合計	2,916	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
支払リース料	3,474	2,954
減価償却費相当額	3,235	2,754
支払利息相当額	113	37

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年以内	1,596	1,064
1年超	1,064	—
合計	2,660	1,064

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年5月31日	平成24年5月31日
(1) 子会社株式	131,000	131,000
(2) 関連会社株式	70,694	70,694
合計	201,694	201,694

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	26,229千円	69,141千円
役員退職慰労引当金	37,258千円	30,007千円
未払事業税	7,080千円	15,888千円
投資有価証券評価損	95,645千円	78,712千円
施設利用権評価損	12,506千円	12,134千円
その他有価証券評価差額金	51,049千円	56,351千円
その他	49,969千円	50,866千円
繰延税金資産小計	279,737千円	313,101千円
評価性引当額	—千円	55,812千円
繰延税金資産合計	279,737千円	257,289千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%	2.17%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.70%	△0.72%
住民税均等割	1.91%	2.14%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	4.49%
評価性引当額の増減	—%	11.59%
役員賞与引当金繰入額	1.50%	1.34%
その他	△0.07%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.32%	61.72%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは38.01%、平成27年6月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,670千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が24,685千円、その他有価証券評価差額金が7,984千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,007円80銭	999円51銭
1株当たり当期純利益金額	27円56銭	18円5銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,754,520	11,657,665
普通株式に係る純資産額(千円)	11,754,520	11,657,665
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,936,793	12,936,793
普通株式の自己株式数(株)	1,273,209	1,273,370
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	11,663,584	11,663,423

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	337,936	210,517
普通株式に係る当期純利益(千円)	337,936	210,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,263,691	11,663,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、「4. 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては製品区分別に記載しております。

① 生産実績

生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	4,793,836	42.4	4,329,713	39.0	△464,122	△9.7
会社法関連	2,763,681	24.4	2,964,778	26.7	201,097	7.3
I R 関連	2,993,474	26.5	2,961,420	26.6	△32,054	△1.1
その他	755,717	6.7	859,220	7.7	103,502	13.7
合計	11,306,710	100.0	11,115,133	100.0	△191,577	△1.7

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
金融商品取引法関連	4,768,071	750,802	4,381,721	802,810	△386,349	52,007
会社法関連	2,745,761	932,130	2,852,716	820,067	106,955	△112,062
I R 関連	2,938,931	1,071,860	3,051,586	1,162,026	112,655	90,166
その他	800,554	123,677	916,254	180,712	115,700	57,034
合計	11,253,317	2,878,470	11,202,280	2,965,617	△51,037	87,147

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	4,793,836	42.4	4,329,713	39.0	△464,122	△9.7
会社法関連	2,763,681	24.4	2,964,778	26.7	201,097	7.3
I R 関連	2,993,474	26.5	2,961,420	26.6	△32,054	△1.1
その他	755,717	6.7	859,220	7.7	103,502	13.7
合計	11,306,710	100.0	11,115,133	100.0	△191,577	△1.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。